

# 研 修 参 加 報 告

〈日本共産党 向田聡〉

## □ 第 5 5 回市町村議会議員研修会議員の学校

### 〈研修目的〉

コロナ禍の大規模な財政出動により、今後自治体に対する財政の締め付けが強まる可能性の中で、自治体の財政問題について、改めて自治体財政の制度と運用の基礎を学び、午後は「財政危機」や「財政破綻」という言葉の正確な理解と対処する方策、また、いくつかの自治体の事例から「財政危機」「財政破綻」という言葉に踊らされずに、きちんとした議論ができるための力量を高める。

### 〈研修概要〉

研修年月日	講 演 テ ー マ	講 師
2022年 8月22日(月)	1. 自治体財政の基礎を押さえて「財政危機」の正体を知る	森 裕 之 氏 (立命館大学政策科学部教授)

主催：自治体問題研究所

研修方法：Zoom 開催

### 〈研修概要報告〉

#### 1. 自治体財政の基礎を押さえて「財政危機」の正体を知る

##### ◆講 師 森裕之氏

(立命館大学政策科学部教授)

##### ◆概 要

#### 1. 自治体財政の制度と運用－基本こそが肝要

##### (1) 財政の基本は家計と同じ・単年度主義

(2) 家計で理解する財政（歳入編）・歳入の内訳（地方税+地方交付税・地方贈与税・地方特別交付金=主な一般財源、国庫支出金+地方債+その他=主な特定財源）・なぜ一般財源が重要なのか・地方税の種類と税率（標準税率・超過課税・軽減税率・法定外税）・地方交付税と基準財政需要額・基準財政収入額・財政力指数は税収力の大きさを表す、1.0 以上は不交付団体・臨時財政対策債・国庫支出金（補助金）の基本的な仕組み（図を用いて）・地方債の基本的な仕組み（図を用いて）・国庫支出金と地方債の組み合わせ

(3) 歳出の原則・収入の範囲で最大の福祉を実現する（住民のニーズに合った事業を行う・サービスを行ううえでかける費用は最小にする）・目的別歳出と性質別歳出の2つ（自治体財政の分析には、性質別歳出の方が重要）・物件費の推移（物件費の6割は委託）・歳出を見る場合の注意点（総論－歳出の大きさだけを見ず、その中の一般財源の負担分を見ることの必要性）・歳出を見る場合の注意点（各論－人件費物件費の大きさをみないといけない、経常収支比率にも着目）

##### (4) 特別会計の住民負担を考える

#### 2. 財政危機の正体を知る－一人ひとりが原理を理解して、その内実を確かめることが必要

(1) 財政の黒字赤字の視点・財政破たんの前には基金がなくなる・基金の種類は3つ（財政調整基金・減債基金・特定目的基金）・自治体の黒字赤字は4つ（歳入歳出差引・実

質収支・単年度収支・実質単年度収支）・黒字（剰余金）の処分について（自治体の黒字のうち2分の1以上は、基金に積み立てるか、繰り上げ償還に回さなければならない、地方財政法第7条）・コロナによる基金の変化（令和元年度より2年度が基金が減っている）

(2) 財政破たんの足音を察知するには（実質単年度収支の赤字額が大きく、それが複数年度にわたって続いているか・財調等の残高が減っていく傾向にないか・一般財源が増えない中で、義務的経費が増加していないか→歳出を見直すための行政改革は必要）・經常収支比率は最も基本的な指標（經常収支比率が高いほど財政が硬直している）・經常収支比率の考え方（引き下げが自己目的化してはならない、新たな住民サービスへ）・健全化判断比率（実質赤字比率の一つの指標だったのが、夕張の財政破綻を受けて、イエローカード早期健全化段階で、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率が加わった。財政健全化団体が、財政再生団体と呼び名が変わった。平成19年度決算から。健全段階→財政の早期健全化→財政の再生）・有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率－高いほど資産の老朽化が進んでいる）

(3) 財政の健全性を見るポイント

#### ◆所感

- ・自治体財政を理解することは、議員の資質としてなくてはならない点であるが、今回のこの講座は専門的な指摘もさることながら、非常に分かり易く、財政の見方を、家計の収支に照らし合わせて話をしていただき、理解を深めていく上で大変有益なものとなった。
- ・一般財源の重要性は以前から言われていたことだが、なぜ重要なのか3点にわたって指摘していただいた。1点目は、自治体がやりたい施策を実行できること、2点目は、一般財源が少なければ、特定財源（国庫支出金、地方債等）が入ってこないこと、3点目は、自治体の財政指標の全てが一般財源（≡標準財政規模）との関係で判断されるということである。1点目については当然のこととして受け止めていたが、2点目・3点目の指摘については、財性を見る上での視点としてきちんと受け止めておくべきだと感じた。
- ・自治体財政を分析するには、歳出の大きさだけを見ず、その中の一般財源の負担分を見ることや、目的別歳出（分かりやすい）もだが、性質別歳出をしっかりと見ておく必要があり、その時の注意点として、人件費を含む義務的経費と物件費の大きさ（最近は特に委託が増えている）、經常収支比率にも着目しておかなければならないという指摘を受けた。実際に市の財政を見ていく上で留意しておきたい点である。
- ・自治体の財政運営の目的は「利益を上げる」ことではなく、黒字が多くなればその分を住民還元することが基本である。しかし、財政にとっては赤字は避けなければならない（もちろん法律的にも自治体は赤字予算は組めないと解釈されている）。持続可能性を保ちながら、また住民サービス・住民福祉の向上にどのようにバランスを取っていくか非常に重要であり、そこに、議会の果たすべき役割があり、チェック機能を果たさなければならない重要性がある。財政再建が日々言われている中で、市の財政が本当に大丈夫なのか、財政破たんに進んでいないか、それを察知するための視点・財政の健全性を見るポイント・指標を学ばせていただいた。また、収支について経年を追って状況も判断していかなければならないことも学ぶことができた。今後に生かしていきたい。